



アジア共通統一試験推進コア人材育成事業で使用する
宿泊施設借上契約に係る事前確認公募

公募要領

2018年12月4日

独立行政法人情報処理推進機構

次のとおり、参加意思確認書の提出を招請します。

独立行政法人情報処理推進機構（以下「IPA」という。）では、アジア6か国（フィリピン・ベトナム・タイ・ミャンマー・モンゴル・バングラデシュ）で実施されるアジア共通統一試験の実施を支援しています。本事業の一環として、アジア共通統一試験のトップ合格者を日本へ招聘し、試験の発展・普及における積極的なサポーター育成を目的とする招聘研修事業を実施します。ついては、本事業の招聘者の宿泊施設調達について、下記の内容で事前確認公募を実施いたします。

事前確認公募の結果、宿泊施設の要件及び応募要件を満たすと認められる者がいない場合にあっては、現在予定している者との契約手続に移行します。

なお、参加意思確認書等を受理した際は、契約予定者と当該応募者との間の競争手続きに移行します。応募者は、参加意思確認書等を提出した場合、辞退することはできません。

記

1. 開催計画の概要

- (1) 名称：アジア共通統一試験推進コア人材育成事業
- (2) 事業実施期間： 2019年2月17日（日）～ 2月28日（木） 11泊 12日
- (3) 招聘者：
モンゴル3名、及び以下の5カ国フィリピン、タイ、ベトナム、ミャンマー、バングラデシュより各2名の計6カ国、計13名。

2. 宿泊施設の要件

- (1) 全招聘者が同一宿泊施設内に上記事業実施期間の11泊12日間連続して滞在できること
- (2) 宿泊施設はIPAより5km圏内にあること
- (3) 宿泊施設からIPAまでの交通の利便性があり公共交通機関で20分圏内にあること
- (4) ホテル周辺500m程度にリムジンバスの発着場があること
- (5) 宿泊施設は全部屋シングルルーム(15㎡以上)とし、バス・トイレ及びアメニティグッズがあること
- (6) 朝食(ブュッフェ形式)が含まれていること
- (7) 各部屋において無料のインターネット(LAN&Wi-Fi)接続が可能であること
- (8) 各部屋に洗濯乾燥機が備え付けられてあること
- (9) 英語により外国人対応が可能なスタッフが24時間体制で確保されていること
- (10) シングルルームのルームチャージ料(朝食込)が10,300円(税込)以内であること

3. 応募要件

- (1) 提案者は、法人格を有しており、施設の所有者または運営者であること。
- (2) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
- (3) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (4) 法人税、消費税及び地方消費税について、納付期限を過ぎた未納税額がないこと。
- (5) 平成28・29・30年度競争参加資格（全省庁統一資格）における資格を有する者であること。資格を有しない場合は、登記簿謄本、営業経歴書及び財務諸表類を提出し、参加を認められた者であること。
- (6) 各省各庁及び政府関係法人等から取引停止又は指名停止等を受けていない者（理事長が特に認め

- る場合を含む。) であること。
- (7) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
 - (8) 暴力団排除に関する誓約事項(別記)について、誓約する者であること。

4. 手続き等

(1) 担当部署：

応募(提出)先及び問合せ先：

独立行政法人情報処理推進機構

IT人材育成センター 国家資格・試験部 国際グループ 担当：豊田、土屋

電話番号：03-5978-7607

E-mail：kokusai-info@ipa.go.jp

住所：〒113-6591 文京区本駒込2-28-8 文京グリーンコートセンターオフィス15階

※ 応募に関する問合せの受付は、E-mailのみとします。

※ 受付時間 10:00～17:00(12:30～13:30は除く)月～金曜日(祝・休日を除く)

(2) 参加意思確認書等の提出期限、場所及び方法

本件業務への参加を希望する者は、事前に上記2. 宿泊施設の要件及び3. 応募要件を満たしていることを、電話、E-mail又は直接訪問にて(1)担当部署の確認を受け、参加意思確認書等(下記提出書類一式)を提出すること。(担当部署の確認を受けていない者の参加意思確認書は受領しない。)

期限：2018年12月14日(金)17時00分

場所：(1)に同じ

方法：持参、郵送(書留郵便に限る。)

【提出書類】

① 参加意思確認書(様式1)

② 3. 応募要件を満たすことが可能であることを証する書類

- ・最新の納税証明書(その3の3・「法人税」及び「消費税及地方消費税」について未納税額のない証明用)の原本又は写し
- ・平成28・29・30年度競争参加資格(全省庁統一資格)における資格審査結果通知書の写し

【上記の資格を有しない場合】

登記簿謄本(商業登記法第6条第5号から第9号までに掲げる株式会社登記簿等の謄本)、営業経歴書(会社の沿革、組織図、従業員数等の概要、営業品目、営業実績及び営業所の所在状況を含んだ書類)及び財務諸表類(直前2年間の事業年度分に係る貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書)の原本又は写し

③ 委任状(代理人が提出する場合等)

④ 会社概要(様式2)

5. その他

- (1) 手続きにおいて使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 競争手続きに移行することになった場合、その旨後日通知する。
- (3) 参加意思確認書を提出した者は、提出した書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
- (4) 契約結果等、契約に係る情報については、当機構のウェブサイトにて公表(注)するものとする。

(注) 独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針（平成22年12月7日閣議決定）

に基づく契約に係る情報の公表について

独立行政法人が行う契約については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）において、独立行政法人と一定の関係を有する法人と契約をする場合には、当該法人への再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況について情報を公開するなどの取組を進めるとされているところです。

これに基づき、以下のとおり、当機構との関係に係る情報を当機構のウェブサイトで公表することとしますので、所要の情報の当方への提供及び情報の公表に同意の上で、応札若しくは応募又は契約の締結を行っていただくよう御理解と御協力をお願いいたします。

なお、案件への応札若しくは応募又は契約の締結をもって同意されたものとみなさせていただきますので、ご了承ください。

(1) 公表の対象となる契約先

次のいずれにも該当する契約先

- ① 当機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること
 - ② 当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の3分の1以上を占めていること
- ※ 予定価格が一定の金額を超えない契約や光熱水費の支出に係る契約等は対象外

(2) 公表する情報

上記に該当する契約先について、契約ごとに、物品役務等の名称及び数量、契約締結日、契約先の名称、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表します。

- ① 当機構の役員経験者及び課長相当職以上経験者（当機構OB）の人数、職名及び当機構における最終職名
- ② 当機構との間の取引高
- ③ 総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引高の割合が、次の区分のいずれかに該当する旨
3分の1以上2分の1未満、2分の1以上3分の2未満又は3分の2以上
- ④ 一者応札又は一者応募である場合はその旨

(3) 当方に提供していただく情報

- ① 契約締結日時点で在職している当機構OBに係る情報（人数、現在の職名及び当機構における最終職名等）
- ② 直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び当機構との間の取引高

(4) 公表日

契約締結日の翌日から起算して原則として72日以内（4月に締結した契約については原則として93日以内）

(5) 実施時期

平成23年7月1日以降の一般競争入札・企画競争・公募公告に係る契約及び平成23年7月1日以降に契約を締結した随意契約について適用します。

なお、応札若しくは応募又は契約の締結を行ったにもかかわらず情報提供等の協力をいただけない相手方については、その名称等を公表させていただくことがあり得ますので、ご了承ください。

(別記)

暴力団排除に関する誓約事項

当社（個人である場合は私、団体である場合は当団体）は、下記の「契約の相手方として不適当な者」のいずれにも該当しません。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

1. 契約の相手方として不適当な者

- (1) 法人等（個人、法人又は団体をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）であるとき又は法人等の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき
- (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき
- (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有しているとき

上記事項について、参加意思確認書の提出をもって誓約します。

平成 年 月 日

参加意思確認書

独立行政法人情報処理推進機構
理事長 富田 達夫 殿

提出者 氏名
住所
団体名
代表者役職氏名 印
担当者所属役職氏名
連絡先 メールアドレス
TEL
FAX

「アジア共通統一試験推進コア人材育成事業で使用する宿泊施設借上契約」において、応募要件を満たしており、業務への参加を希望しますので参加意思確認書を提出します。

記

1 会社概要

※ 会社概要について記載すること(パンフレット等で代用できる場合は、パンフレットを添付すること)
サイズ:A4 縦、記載しきれない場合は、別紙添付でも可。

2 宿泊施設の要件

※ 宿泊施設の要件を満たしている状況等について記載すること(パンフレット等で代用できる場合は、パンフレットを添付すること)
サイズ:A4 縦、記載しきれない場合は、別紙添付でも可。

※ 応募要件を満たしている状況等について記載すること
サイズ:A4 縦、記載しきれない場合は、別紙添付でも可。

会社概要 (1/2)

会社名					
代表者氏名		URL			
本社住所	〒				
設立年月	西暦	年	月	主取引銀行	
資本金	百万円		資本系列		
従業員数	人		加盟協会		
会社の沿革：					
.....					
.....					
.....					
主要役員 (非常勤は役職 の前に○印を記す)	氏名	年令	役職名	担当部門	学歴・略歴
		才			
		才			
		才			
		才			
		才			
主要株主	株主名		持株数	構成比 (%)	貴社との関係
				%	
				%	
				%	
				%	
				%	
関連企業			主要外注先又は仕入先		

会社概要 (2/2)

会社概要に関する担当者連絡先	所在地 〒			
	所属・氏名	TEL :		
		FAX :		
		E-mail :		
業績	期 項目	前々期 (確定) / ~ /	前 期 (確定) / ~ /	今 期 (見込み) / ~ /
	売上高	百万円	百万円	百万円
	営業利益	百万円	百万円	百万円
	経常利益	百万円	百万円	百万円
	資本勘定	百万円	百万円	百万円
	当期未処分利益	百万円	百万円	百万円
	借入残高 (社債、割手含む)	百万円	百万円	百万円
	定期預金残高	百万円	百万円	百万円
主要取引先とその売上高	主要取引先		直近決算時点における売上高	
			百万円	
			百万円	
			百万円	
			百万円	
			百万円	
			百万円	
			百万円	
			百万円	
借入金、社債等の元本返済・利払いの遅延の有無		有・無	税金支払い遅滞の有無	
			有・無	